

令和5年度(2023年度) 第1回 熊本市中小企業活性化会議議事録【要旨】

日時: 令和5年(2023年)7月12日(水) 14時00分～16時00分

場所: 熊本市議会棟2階 予算決算委員会

議事

- (1) 本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について
- (2) 本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況等について

《委員(出席者)》 13名(3名欠席) ※役職順、五十音順

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(東海大学) |
| ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) | ・斉藤委員(熊本県中小企業団体中央会) |
| ・園田委員(市民公募) | ・田中委員(熊本県中小企業家同友会) |
| ・垂見委員(熊本県工業連合会) | ・内藤委員(熊本県商工労働部) |
| ・西村委員(熊本商工会議所) | ・野村委員(NPO 法人熊本消費者協会) |
| ・原委員(熊本県商工会連合会) | ・東委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) |
| ・森山委員(熊本経済同友会) | |

《事務局》

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・村上局長(経済観光局) | ・船津課長(雇用対策課) |
| ・工藤総括審議員(経済観光局) | ・丸山課長(商業金融課) |
| ・野崎部長(産業部) | ・脇坂課長(企業立地推進課) |
| ・藤田部長(観光交流部) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・前田課長(経済政策課) | ・坂田課長(観光政策課) |
| ・光安副課長(経済政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |

議事録(要旨)

議事

- (1) 本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について
- (2) 本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況等について

【内山委員】学生の中には学生時代から起業に向けて取り組んでいる人たちがいる。そういった学生に対して、熊本市の起業家育成インターンシップ支援事業は、大変ありがたい。また、最近ではインターンが就職にも結びつくため、熊本県内企業向けインターンの促進は、学生にとって地元で働ける良い機会を生み出すことにつながる。起業家育成のためのインターンや一般企業向けインターンの促進は、大学の視点から見てもありがたい取組である。

【河島委員】団塊の世代の方々が現在70代後半になっている。そんな中、後継者がいない店も多く存在している。並木坂あたりでは、古くから続いている文具店など、幾つか閉店する店が出てきている。物販が特に厳しい状況。店舗の閉店後、新たな事業者がどのような形で出てきて、空いたスペースを運営していくのが、商店街として大きな問題である。どのようにすれば、商店街の継続が出来るか考えているところ。商店街の周辺環境も変わってきており、商店街の中にアパートやマンション

が建てられるなどしているところもある。事業継承において、現在は変わり目であり、非常に難しい時期であると認識している。

【原委員】商工会連合会では、以前から創業スクールを開催している。コロナ禍でもオンラインで、回数を増やしながら実施してきた。今年も3回に分けて開催予定で、1回あたりの参加者が90～100人程度で、計300人ほどの参加を予想している。スクールを開催する中で、熊本の方の創業意欲の高さを感じる。スクールの参加者の年齢は、30代から40代の割合が高く、第1回に限っては女性の参加率が高く、女性の創業意欲の高さも感じているところ。創業意欲の高さの一つの理由として、熊本市の特定創業支援事業が国の持続化補助金の創業枠への応募条件になっていることも挙げられる。廃業の増加もあると思うが、創業の意欲は高い状況。今後もこの創業スクール事業を継続し、拡大していきたいと考えており、引き続き熊本市とも連携・協力していきたい。

【垂見委員】スタートアップやベンチャー等の言葉が出てきて、既に20年以上たつ中で、熊本市において、具体的な成果がどの程度出ているのか、教えてもらいたい。工業連合会においては、若手が熊志会を作りお互いに切磋琢磨している。工業連合会のスタートアップ企業についても、新しいニーズに適応できた企業はかなり成長しており、全国に展開していくケースもあった。スタートアップと廃業者との事業承継やマッチングに関する課題に関して、全国的に取り組まれている問題だと感じる。このような課題に対して、関係者全員で施策等を考えていきたい。

【起業・新産業支援課】創業への取組の具体的な成果について、先程お話しいただいた特定創業支援事業の成果を踏まえてお答えしたい。令和3年度は特定創業支援事業を受け開業された方は2社だったが、昨年度は20社で約10倍の増加となっている。我々も皆様と連携しながら、開業率を高めていきたい。

【垂見委員】廃業率について、さらなる工夫ができる余地があるのではないかと考えている。スタートアップ企業の開業数について、2社から20社と増加しているとのことだが、全国的にはスタートアップ企業のうち、ほとんどが1～2年、2～3年で廃業してしまうとの話を聞く。熊本市の現在の状況についてはどのような状況か。

【起業・新産業支援課】スタートアップ企業の方々には、事業内容を変えながら成長を遂げていくという話をよく聞く。そのために、私たちは伴走型支援を行いながら、事業内容を精査し、ブラッシュアップすることで成長をサポートしたいと考えている。

【伊津野委員】先程の垂見委員の話だが、スタートアップ企業の場合、3年間で約60%が消滅し、5年間で約80%がなくなってしまう状況と聞いている。また、企業の平均寿命は約40年程度。熊本学園大学でも、来年度から商学部において、学生起業したい学生のニーズに応えるため、学生起業を支援するためのビジネスレクリエーション科目群を設ける予定。この科目群では、企業の経営方法や事業承継といった事業形態等を学ぶことができるもの。現在、事業承継においては人手不足が深刻な問題となっており、統廃合や他社への買収などの手段がよく取られている状況。今後、このようなマッチングの問題も、さらに重要になると認識している。また、インターンシップに関して、副会長の意見にもあったように、採用に直結する重要な要素となっている。本学の学生が公募委員として参加しているので学生の意見も聞きたいと思うが、園田委員はいかがか。

【園田委員】1日限りのインターンシップではなく、もう少し長期的な受け入れが可能な企業が増えれば、学生としては非常にありがたい。

【伊津野委員】今の大学3年生の就職時からインターンシップに参加した学生の評価を企業が採用選考時に利用できるようになる。その条件は、インターンシップを5日間以上行うこと。技術系の場合は2週間以上となっている。これは、学生から見るとインターンシップに行くことで、早期採用の枠に入る可能性が高くなることを意味する。また、5日間以上のインターンシップを準備することは企業にとって大変かもしれないが、視点を変えれば、新人社員や2、3年目の社員に対する社内教育になる可能性もある。インターンシップを充実させるには、学生だけではなく事業者側の視点にも立ち、考える必要があり、そこへの支援が必要だと思う。また、企業のインターンシップには基本的に有償と無償の2つの形態であり、アルバイトとインターンシップの大きく違うのは、責任範囲だ。スタートアップ企業などは資金の面でもまだまだ余裕がないため、有償のインターンシップへの支援を行っていく必要があると思う。

【起業・新産業支援課】今年度から、起業家育成インターンシップ支援事業を開催することになった。このプログラムでは、スタートアップやベンチャーなどに有償でインターンシップを実施する際に、支援金を提供し、10社と約10人のマッチングを行うもの。8月8日と10日にはマッチングイベントも開催予定である。

【斉藤委員】最近の新聞記事によると、倒産件数が今年度上半期において過去最高という報道があった。恐らく下半期でも同様の状況になっているのではないかと思う。原因としては、ゼロゼロ融資の返済が始まったことや物価・燃料費の高騰が挙げられる。人件費の上昇もその中に含まれると思われる。企業倒産が増えると、中心商店街などでは空き家が増え、町の活気が失われ、消費意欲の後退につながる可能性がある。また、高齢者等交通弱者の方々の買物が困難になり、それもまた地域経済に影響を与えると考えられる。事業承継はこのような課題に対して非常に重要だが、経営者の高齢化から事業承継が追いつかない状況がある。一方で、創業も重要な取組であると考えている。先程、会長からもあった創業後の廃業率の状況について、なぜこのような状態になるのかが一つのポイントだ。創業後の伴走型支援等を行うにあたり、全国的な創業後の廃業率の高さは懸念材料であり、もう一度深く分析し、この廃業率を下げるための対策を取ることをお願いしたい。

【内山委員】東海大学文理融合学部では、どの分野への取組においても、デジタル化に取り組みながら、人材育成を行うことが重要との視点からデジタル化や情報化等に向けた教育を進めている。DXやIT人材の支援は非常に重要な要素で、継続的に取り組んでいくことが必要。実際にDXを推進するためには、それぞれの企業の効率化に焦点を当てる必要がある。つまり、企業ごとに適切なセミナーや教育内容は異なる中、一度にまとめて提供することが難しい。地道な努力が必要であるし、セミナーの内容を継続的に公開し、参加できなかった人たちも情報を得られるようにする等の工夫が重要。動画などで残すことができれば、参加できなかった人たちも閲覧できるし、情報が蓄積されていくことで、自分に合った内容や企業に合った情報を発見することができる。

【垂見委員】都会の方は全国的にも、様々な場面においてDXの導入が早い傾向にある一方で、熊本市の事業者の多くも効率化し、より良い結果を出したいとの思いをもっていると感じる。先日、DX関連イベントへ参加したが、そのイベントで、経費やタスクの管理等、様々な面でDX関連の取組等を知ることができた。また、その各システムのパッケージ料金についても、非常に手頃な価格で利用できることを知った。このようなイベントや最先端の取組を実際に体験できる場が熊本でも開催されれば、熊本のDX推進に大いに貢献できるのではないかと思う。何らかの形で熊本市のお力添えをもらえれば、大変ありがたいと考えている。

【内藤委員】市と県で連携して来年2月に「熊本産業復興エキスポ」を開催する予定だが、その中で、DX コーナーを設けることも可能かと考えている。また、細々としたセミナーについては、県や市でも開催しているかと思うが、周知方法が悪いため、参加者が少ない状況に反省している。積極的にセミナー等へ参加される企業もいるが、自分で情報を取りに来られない企業も多い。我々も周知に努めているが、情報を取りに来られない人たちへのアプローチ方法についても工夫をしなければならないと思っている。危機感を煽るだけでなく、もっと周知の方法を工夫していく必要があると感じている。

【斉藤委員】我々の会の会員には、中小企業から小規模事業者、家族経営の方々まで様々な方が含まれる。そのため、IT に関しても知識や利用状況にはバラつきがある。DX の推進を考える際には、全ての企業をカバーすることは難しいかもしれない。セミナー等実施の際は、どこをターゲットとするかをしっかりと考える必要がある。EC の展開や省力化、商品化など、さまざまな取組に対するケアが必要。一方で、電子マネー導入費用や手数料など、コストが高くて参入できないという課題もある。こういった支援ができればと考えている。また、台湾・アジアへの展開について、個人単位では台湾の業者との商談が難しく、販路開拓ができない企業も多いかと思う。熊本市で台湾の業者との商談会などを開催していただければと思う。

【伊津野委員】国内 EC だけでなく、越境 EC も企業戦略として重要であるため、そのフォローアップも重要なポイントになるだろう。熊本学園大学では、まだ DX 化が進みきれていない状況だが、少しずつ取り組んでいるところ。例えば、ペーパーレス化や掲示板のネット化などの取組を進めている。DX 化を進めるにあたり、業種や業界毎でも、共通するペーパーレスや2段階認証、電子署名等に関して特化したセミナーを行うことも有効だと考えられる。また、業種業界に特化型でセミナー等展開するのもよいのでは無いか。

【西村委員】商工会議所にて、昨年度からパソコン教室を開催しているが、年配の方々も熱心に教室へ通ってプログラムを学んでいる。教室には、様々な方々が参加しているが、各企業の部署ごとに危機感を持ちながら、時代に乗り遅れないよう取り組む姿勢を感じている。DX について、スピード感をもって取り組むのも重要だが、情報弱者等をおいていかない DX も考え方としてあるのではないか。

【伊津野委員】MICE 誘致を行う場合、ターゲットを絞り込んで実施してもよいのではないか。以前、国際金融機関より大会の話が熊本学園大学に打診があったが、例えば、国際金融機関の大会の場合でも、世界各国から熊本への来訪者が見込める。

【誘致戦略課】MICE 誘致戦略に関しては、資料のほうに記載が具体的にないが、観光政策課長が述べた通り、今年度には MICE 誘致戦略の改定を予定している。改定を踏まえて、現状を考慮した新たなターゲットの選定やアプローチ方法について、今年度しっかりと検討したいと考えている。具体的な金融機関の大会等については、私の知識が不十分なため、詳細を教示してもらえると助かる。

【斉藤委員】新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、人々の行動が大きく変わった中で、今回観光マーケティング戦略を新たに作成するその動機を一度確認しておきたい。作成にあたっては、費用対効果を考慮しながら、インバウンドを中心に熊本市の経済

効果を高めるにはどうするかなど、根拠を持って検討を進めていく必要がある。最初に述べたように、なぜ今このタイミングで観光マーケティング戦略を策定しようと思われたのか、その理由を教えてください。

【観光政策課】本来は令和2年度、戦略を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で作成期間が伸びたもの。観光マーケティング戦略については、コロナ禍以降の行動変容を含む旅行者の嗜好動向等各種データの調査、分析に基づいて、観光施策の基本的な指針となるものを作成したいと考えている。

【内藤委員】先ほど MICE の話が出たのでぜひ誘致戦略課長にお願いしたいことがある。ターゲットを絞るなら、今熊本が注目浴びている半導体関係を中心とした、ハイテク関連が好ましい。積層関係の学術会議があったときに全世界から関係者が来ていたが、参加者同士での交流など実際に相乗効果があった。ここ2~3年はそのような分野に絞ると相乗効果としては高いものがあると思う。特別にお願いしたい。

【誘致戦略課】私たちが情報を頂きながら、そのような機会をどんどん作っていきたい。昨年度や今年度には宇宙工学の学会や人工知能の学会、応用物理学会など、異なる分野での学会が開催された。今後の検討事項として、様々なコンベンションの開催を、ビジネスとどうつなぎ合わせていくかだと認識している。

【内山委員】マーケティング戦略におけるデータ分析において、なるべく多くの人の多岐な視点での分析が必要だと思う。オープンデータが進んでいるけれども、データを積極的にオープンにするのは難しい側面もある。それでもできる限り多くの人々がデータを活用し、マーケティング戦略のディスカッションができるためのプラットフォームの構築が必要だと思う。データをなるべくオープンにするまたは登録制にする方法もある。また、我々研究機関をうまく利用していただけたらと思う。ぜひそういう点についても検討いただきたい。

【原委員】商工会連合会には県内に49の商工会がある。同会会員を対象として、令和5年3月に影響調査を行ったが、特に熊本市内の8商工会分について分析した結果を共有する。まず、売上げについては回復の兆しを見せており、前年同月比で100%以上と回答した企業が3分の2を超えていた。しかしコロナ前と比較するとまだまだ回復しきれていない印象だ。業種別にいうと宿泊業や飲食業といった新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって傷んだ業種が今年に入って大きく回復しているのもわかった。原油高、原材料費高の影響については、92%の事業者が何らかの影響を受けているという回答だった。また、価格転嫁については、徐々に進んでおり、6割以上の事業者が価格転嫁をできていると回答していたが、不十分だと感じる事業者も4割存在した。なお、賃上げに関しては、規模が大きい企業では比較的進んでいるが、小規模事業者の半数は、今年の賃上げの予定はないと回答していた。経営に影響を与える要因としては、原油高や原材料高がトップであり、コロナ、人手不足、インボイス制度なども挙げられていたところ。熊本市の施策については、プレミアム商品券事業に対する期待度が高く、約半数の事業者がこの事業に期待していることが分かった。TSMCの影響はほとんど影響がないと回答している。一部プラスの影響が出ていると回答があったのは、工事に係る従業員の宿泊、飲食のプラスの影響を受けているという回答であった。廃業倒産については、決算時期である3月を機に自主廃業するケースが増えていた。今回の調査等踏まえて言えるのは、売上げや賃上げに関して、

事業再構築や業態転換等様々な取組が出来ている事業者は順調でむしろコロナ禍を上回るような勢いがあるが、一方で、何も取り組めていない事業者においては業績等も思わしくない印象。二極化が進んでいる。経営等厳しくなっている事業者をどこまで支援していかかがポイント。商工会連合会としては地域にとって、なくてはならない事業者ばかりで、一つでも廃業せずに残ってほしいとの思いもある一方、どこまで延命させて、支援していくか、財源の限度もあるが、今後考えていただければと思う。

【伊津野委員】廃業の割合が大きな問題である。倒産と多様な廃業に関して、その理由が何なのか分析し、どうやって事業承継に結びつけていくのかそのフォローは必ず必要になる。

【田中委員】私達の会で最近行った景況調査では、業況 DI が非常に良くなっており、業種によってもほとんどの企業の見通しが良い状況。しかし、資金繰りに関しては急激にマイナスな意見を回答する事業者が増えている。原材料高やゼロゼロ融資の返済開始など、様々な要因が考えられる中、特に補助金に関する事業については注意が必要だと考えている。例を紹介するが、国の事業再構築補助金について、本補助金の利用事業者は、交付決定が下りる前に一定の金額を負担する必要があるため、補助内容が数千万円規模の案件も多いため、金融機関からのつなぎ融資が必要となるケースがほとんどだが、国からの補助金交付決定が遅れることが多いと聞く。実は、補助金交付決定がない状態では、金融機関からは、つなぎ融資が出来ないと言われるのが現状。補助金交付決定が遅れることで、工事業者やその下請け業者の資金繰りにも影響してくる。事業再構築補助金事務局へ問い合わせたところ、事務局のマンパワー不足が理由だとのこと。補助金に関する事業はこうしたいびつな状況が生じている可能性があり、制度設計等の際は、先の先まで注意して対応してもらいたい。

【野村委員】プレミアム付き商品券について、日々物価高騰を感じる消費者も多い中、事業者だけでなく消費者の立場から考えても、この支援事業はありがたいもの。また、全国的に「買物弱者」の問題が取り上げられているが、熊本市内でも、近所の八百屋さんが無くなるなど、商店が廃業する話を身近なところからでも聞く。車を持っている若い層は、自由にショッピングセンター等へ行けるが、高齢者の方々は徒歩で身近な商店に行くことも多いと思う。地元の商店街を活性化させるためにも、このような商品券を使うことが重要だ。また、消費者団体で、小学校から高校まで消費生活の講座を行っているが、自分たちの消費が社会やまちづくりにどのように関わるかを考えていただく啓発活動も重要だと思う。

【斉藤委員】私どもの会員企業にもいくつか問題や課題が存在する。まず一つ目は人手不足、二つ目は光熱費を含む諸物価の高騰、そして三つ目は後継者不足だ。これらの課題に対して、どのように対応していくか日々考えているところ。その中で人材確保に関し、熊本市の事業であるオンライン合同就職説明会や人手不足多様な働き方支援就職面談会事業など、地元の高校生や大学生を対象とした就職支援が充実していることを感じている。新聞の情報によれば、昨年度の県内の移住者数は過去最多の 2,315 人であり、これはリモートワークの進展や都会から田舎への移住の傾向が進んでいると思われる。このような傾向が続いているのであれば、U I J ターンや移住定住の促進策など積極的な支援をさらに強化してもらいたいと思う。

【河島委員】九州電力は電気代が上がっていないように、報道されている。しかし、工場等電気を多く使う事業者は九州電力ではなく、九州送配電というところからの送電になっている。ここの電気代は、ほぼ倍の金額に上がっており、事業者の困っている声をよく聞く。また、プレミアム商品券については、商店街でも積極的に取り組んでおり、一部の消費者には好評を得ている。ほとんどが食品関連の店舗で使用されている現状。売れ残りの数はあるが、消費者にとって重要な取組だと考えている。廃業も深刻な問題で、特に上通り周辺では、廃業に向かっている店舗が数点見られる。廃業店舗の後を大きな企業が購入し、建物を建てて賃貸する形で事業を行うケースが多い。新しい店舗を出す場合、中心商店街の高い家賃では難しく、郊外の安い家賃の場所で事業を展開するケースが増えている。このような状況を踏まえ、中心商店街がどのように変わっていくか検討することが必要である。テナントが入ってこない空き店舗になるが、かといって家賃を下げることも難しいのが現状。特に熊本市以外の商店街は壊滅的な状態になっている話も聞く。熊本市中心商店街がそうならないように、今後の課題として共有する。

【伊津野委員】私のゼミ生で、上通下通の活性化をテーマにあるコンテストへ出場する予定で、研究を進めているところ。調査の中で分かるのは、通りに面しているところの空き店舗が多く、なおかつ家賃が高い。学生たちからは、ブロックに分けて貸し出しすることができないかとのアイデアがでてくる。1階のワンフロアをまるごと貸し出す場合、面積が広すぎること、テナントが入りにくくなっている現状もあると思う。ブロックに分けることで、利用しやすい空間を提供できる可能性がある。このアイデアについては現在調査検討中。また、もう1点リモートワークに関連しても課題意識をもって調査研究しているところ。関東などでは、駅にリモートワークスペースが多く設置されており、特に自宅でリモートワークするのが難しい人に利用されている。費用は会社持ちのケースも多いが、企業としては、出勤する社員が減り、オフィスのスペースも削減ができる。浮いた家賃分をリモートワークスペース利用料補助に回している企業も多い。熊本でもリモートワークスペースは利用されているが、これらのスペースを増やす際に、商店街の空き店舗フロアを利用することも可能なのではないだろうか。人手不足の中で、リモートワークは重要な要素になる。私の妻が仕事復帰の際に、就職条件としてリモートワークができるかできないかを判断基準にしていた。リモートワークになると通勤時間が無くなる中、会社に行ってもリモートワークとやる内容は変わらない仕事もある。これらから、主婦などの眠っている労働力の活用のためにもリモートワークの整備は重要だと思う。

【内山委員】商店街の空き店舗について、大学の関係研究所にて調査したことがある。地下や3階以上の通りから見えない場所が空き店舗になるところが多かった。また、商店街の通り空間を考えると、通りに面した1階の整備は重要になる。そこが埋まると、通り空間が活性化しているイメージに繋がる。先程話があった廃業後の店舗にマンションが建つなど、1階が店舗以外のものになると、通りの空間としていびつなものになる。単なる空き店舗への補助金だけでなく、小分けして条件を設けるか、1階への出店にプラスアルファ付加価値をつけるなどしたほうが良いかもしれない。細かい配慮を行い、景観や店舗の埋まる割合などを考慮した補助金制度を検討したほうが良いと感じる。

【田中委員】本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況等について、政令指定都市を中心に相対評価を行い、他の都市の取組を参考に、熊本市の取組強化を目指すことは素晴らしいことだと思う。資料上も、全国平均や相模原市、堺市との比較も行われ、非常に良い取組だと感じている。ただ、現在の資料上だと各市の中小企業への発注状況を

主に分析してあるが、他政令市との相対評価を実施するにあたり、特に市内中小企業への発注状況の数値にこだわるべきではないかと思う。地域の中で経済を回していくという視点で考えると、市内でどれだけ経済が循環しているかにこだわって比較を行うべきじゃないかと思う。

【経済政策課】委員ご指摘の内容について、市内中小企業への発注状況の把握の重要性については同感である。今回の分析は、オープンデータで分析できる内容を中心に整理させていただき掲載したもの。ただ、調査を進める中で、各市において、官公需に関する調査状況が異なるため、各政令市の全体比較は難しい側面もあるのが現状である。

【伊津野委員】熊本市のある事業所の社長と話したが、TSMC関連の工事で恩恵があるのか聞きとったところ、TSMC関連の工事費用はかなり低単価になっており、熊本県内の企業は基本的には請け負っていないとの話を聞くとのこと。工事関係者の増加で、ホテル業界が一時的に活況を呈しているものの、工事が終われば大打撃を受ける可能性があるとも考えられる。このような状況を踏まえると、TSMCの工場整備終了後の影響も長期的な視点だと考える必要があるかもしれない。短期的な対策だけでなく、工事が終わった後の地域活性化や経済の持続的な発展を考慮する必要もある。

【内藤委員】地場の建設企業も、TSMCの建設に際して潤っているという話も聞く、一部に言われていることがすべてではないと思われる。

【田中委員】TSMC進出について、熊本県内において、関連する話題が非常に多い。しかし、果たしてこれだけに注力していても良いのかとも思う。確かに、非常にまれな機会に対して、県全体で取り組むことは重要だが、逆の側面も見落としはいけないと思う。例えば、シャープの亀山工場の例のように、大々的に宣伝された工場がどうなったかとの事例もある。バブルの方向だけに目を向けるのではなく、冷静に異なる側面を見ることも大切だ。中小企業や小規模事業者にとってどのようなメリットがあるのかを考える必要がある。人件費の高騰により人材確保が難しくなるという話もよく聞く。

【東委員】ホテル業界の話だが、菊陽のホテルはすでに予約がいっぱいで、熊本市に需要が流れているのは確かだと感じている。もちろん、一時的な話かもしれないが、私たちも実際にその需要の増加を感じている。

【伊津野委員】語学力のアップにも力を入れていくべきではないか。TSMCの採用活動に関して、理系の素養はもちろん必須だが、面接はすべて英語、中国語ができればなおよいといった状況。